

令和3年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省3-2-4)

政策名	2 産業育成	施策名	2-4 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	元年度	2年度	3年度	4年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,111	4,384	4,192	5,051
		補正予算(b)	3,601	134,361	55,653	0
		繰越し等(c)	▲ 403	▲ 50,685	31,714	/
		合計(a+b+c)	6,309	88,060	91,558	
執行額(百万円)		6,212	86,132	86,783		
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「知的財産推進計画2021」(令和3年7月13日閣議決定) 「成長戦略(2021年)」(令和3年6月18日閣議決定)					

測定指標	1 海外における日本由来のコンテンツ産業市場規模(兆円)	基準値	実績値				目標値	達成	
		30年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和5年度	-
		1.7	1.7	2	2.1	測定中	-	2.5	
		年度ごとの目標値		2.1	2.2	2.3	2.5	2.7	
	2 海外需要開拓支援機構の投資によって、海外展開等を行った企業数。	基準値	実績値				目標値	達成	
		30年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	令和15年度	達成
		2,037	2,037	3,037	4,215	4,795	-	8,037	
		年度ごとの目標値		-	2,537	3,037	3,537	4,037	
	3 2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。	施策の進捗状況(実績)					目標値	達成	
		文化関連産業の相当程度のシェアを獲得するために、2025年大阪・関西万博を通じて、日本の世界におけるプレゼンスを高める。 現在、大阪・関西万博への参加招請活動を行っており、目標としている150か国25国際機関のうち約9割である130か国8国際機関の万博参加に成功しており、日本のファッション、コンテンツ、観光関連分野の魅力を世界に向けて発信する土壌が整いつつある。 引き続き、150か国25国際機関の参加に向けて招請を行うとともに、万博開催前から日本文化を対外的に発信していくための準備を進めていく。					2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。	-	

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)	相当程度進展あり
	(判断根拠)	<p>コンテンツ産業は、今後成長著しい産業として期待がされており、「日本再興戦略2016」において「コンテンツの新たな海外市場開拓のため、権利情報の集約化や字幕・吹き替え等の現地化等の支援、国際連携強化により、コンテンツの利用促進に取り組む。」とあることを踏まえ、「コンテンツ関連産業の国内外売上高」を測定指標として設定。令和3年度実績は測定中であるが、売上高については、目標に向けて順調に推移している。</p> <p>クールジャパン政策の推進に向けて株式会社海外需要開拓支援機構の活動状況に着目し、官民ファンドの活用推進に関する関係閣僚会議決定のガイドラインに基づき各ファンドが設定したKPIの一部である「海外需要開拓支援機構の投資によって、海外展開等を行った企業数」を測定指標として採用。この指標については目標を達成。</p> <p>大阪・関西万博の参加招請活動は現在、目標としている150か国25国際機関のうち約9割である130か国8国際機関の万博参加に成功しており、文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得に向けて、順調に足がかりを築いている。</p>

評価結果	施策の分析	<p>コンテンツ産業については、「コンテンツグローバル需要創出促進・基盤強化事業」によるコンテンツのローカライズ・プロモーション等への補助を通じて152件の海外展開を支援したほか、「コンテンツ海外展開促進事業」で国際見本市(合計3,934件のマッチングを実施)を開催するなど、新たな海外市場開拓を着実に促進している。</p> <p>平成26年度以降、株式会社海外需要開拓支援機構によるリスクマネーの供給を通じて、民間事業者のみでは困難な海外需要獲得の基盤となる拠点・流通網の整備をはじめ、投資先企業へのビジネスマッチング支援、民間金融機関等からの協調出資の誘発等を着実に進めている。例えば、令和3年度までに、株式会社海外需要開拓支援機構の投資先企業46社を通じて他の民間事業者等4,795社が海外需要獲得等に取り組むなど、一定の成果を挙げている。</p> <p>各国や国際機関の大阪・関西万博への参加招請活動については、目標としている150か国25国際機関のうち約9割である130か国8国際機関の万博参加に成功しており、対外的な日本文化の発信に向けた大きな一歩を踏み出した。今後、万博の開催期間中に実施を予定しているテーマウィークと同時期に、同じテーマの国際会議等を日本で開催する予定である。大規模な国際会議等を日本に誘致することによって、海外の日本への注目度を高めていくことを検討している。</p>
	次期目標等への反映の方向性	<p>コンテンツ産業は、経済財政運営と改革の基本方針2022において「インセンティブを付与した寄附を始めとする民間資金や文化DXの一層の活用等により、文化財等の保存と活用の好循環や日本の文化芸術・コンテンツの魅力の国内外への発信、グローバル展開及び地方展開の着実な支援・収益基盤の強化を推進する。」とあることを踏まえ、引き続き海外市場開拓、コンテンツ産業の市場規模拡大等に向けた取組を実施する。</p> <p>今次政策目標は、平成25年11月の株式会社海外需要開拓支援機構の設立・業務開始を受けて、令和元年度に設定したものである。今年度以降の株式会社海外需要開拓支援機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、本測定指標に基づき、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。</p> <p>大阪・関西万博への参加招請活動を引き続き行っていくとともに、開催期間に先駆けて日本文化を対外的に発信していくことによって、大阪・関西万博を契機にファッション、コンテンツ、観光関連分野における日本のプレゼンスを高めていく。開催前後における日本への海外からの関心の高さの比較等から、大阪・関西万博による日本の文化の発信力等の効果分析を実施していく。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	有識者と意見交換を実施し、その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	特になし
---------------------------	------

担当部局・課室名	商務・サービスグループ クールジャパン政策課	政策評価実施時期	令和4年8月
----------	------------------------	----------	--------